

2023年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2023年7月31日(月) 16:00～17:20
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 増田 邦昭 上席執行役員 経理財務統括、経理部長 藤本 健一郎

- Q. 業績見通しは売上高・営業利益ともに前回予想値から据え置きだが、「為替影響」がプラスに働く一方で、「規模変動」により1,000億円の減収、410億円の減益となっている。その内訳は。
- A. 主にFAシステム事業と空調・家電事業で一定の減収を見込んでおり、全社の減収のうち、半分以上を上記2事業が占めている。その他の事業についても、見立てより需要が少し弱いことなどを踏まえて、若干の減収を見込んでいる。
- Q. FAシステム事業は、22年度第2四半期以降、4四半期連続で受注高が前年割れとなっている。何が起きているのか、市場についての見立ては。受注減少の基調はいつ変化すると見ているか。
- A. FAシステム事業の第1四半期の受注は、前年同期比57%となった。当初はもう少し高い水準を見込んでいたが、想定よりも市況が弱い状況と見ている。一方、22年度第1四半期は前年同期比115%、21年度第1四半期は同168%であり、低調だった20年度に比べれば今年度は高い水準にあると言える。地域別でみると東アジアが少し弱い。従前から強い引合いがあったEV、バッテリー、物流搬送関連は、堅調であるものの当初の期待より少し減速している状況。半導体やスマートフォン、工作機械関連は低調で、厳しい状況が続いている。市況の回復は、従来は23年度下期と見ていたが、少し後ろ倒しとなり、23年度下期の後半から24年度になる可能性が高いと見ている。様々な業種に関連し裾野の広い半導体関連の投資がこのタイミングで回復するものと期待している。
- Q. 先日、日銀の政策修正が発表された。為替の先行きをどのように見ているか。
- A. ファクターは大きく2つ、アメリカでの利上げストップと国内でのイールドカーブ・コントロール政策に関わるもの。年度初の見立てよりも、各々その変調が少し遅かったと見ている。これを受け、第2四半期以降の為替レートはドル、ユーロともに前回見通しよりも5円円安で設定した。結果、ドルは年間平均132円相当となり、昨年度（136円）に対しては円高方向に振れると想定している。
- Q. インダストリー・モビリティ部門の減益要因は「機種構成変動や費用増」ということだが、その詳細と今後の見通しについて伺いたい。
- A. FAシステム事業は、前述のとおり少し地合いが悪い。機種構成の変動は、デジタル関連の高収益機種の規模減などを指すもの。また、当該事業が重要な成長事業であるとの認識に基づき、開発費、販売関係の投資、人件費、設備投資などの費用投入を増やしている。年度トータルの見込みは当初計画よりも下方修正しているが、達成できると見ている。
- 自動車機器事業は、価格転嫁が昨年度と同様、スロースタートとなっている。価格転嫁の効果については、お客様との交渉決着の都度計上するため少し反映が遅れているが、交渉自体は着実に進めている。第1四半期の数字は芳しいものではないが、今後確実に改善が図れるものと見込んでいる。

- Q. 自動車機器事業の分社化について、進捗があれば教えて欲しい。
- A. 従業員、取引先、お客様に順次説明をしながら準備を進めている。協業先の検討や損益改善といったテーマについても、それぞれ責任者を設定して着実に取組みを進めているところ。
- Q. ライフ部門は大幅増益となっているが、値上げの効果は。値上げ幅は想定通りか。値上げ効果の規模感の見通しについてはどのように見ているか。
- A. ライフ部門は、第1四半期において対前年同期で110億円の値上げ効果を実現し、概ね計画通りに進捗している。年度トータルでは対前年で460億円程度の値上げ効果を見込んでいる。
- Q. 中国のガリウム・ゲルマニウム輸出規制をどのように捉えているか。事業への影響は。
- A. 高周波光デバイスなどで該当品目を使用しているが、現在、一定の備蓄があるので足元の業績に即座に影響するレベルではない。実際の規制内容の詳細をつかめていないのが正直なところであり、今後、注視していきたい。
- Q. 米中の半導体対立構造に日本が巻き込まれている背景があると思うが、政府とどのように連携していくのか。
- A. 政府の対応方針や状況については、引き続き情報収集に努めていく。並行して調達先の見直しを含めて対応策を検討していく。

以上